

基金設置の時期:

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	町内	町	町	直接	(56,000) 56,107 <112,107>	(56,000) 56,107 <112,107>		(21,007)	(34,993)	(0)	(0)	33,757 22,350	126,000	24 ~ 28	
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業	田の浜	町	町	直接	(2,421,000) 0 <2,421,000>	(2,421,000) 0 <2,421,000>		(421,000)	(900,000)	(1,100,000)			3,122,000	24 ~ 27	田の浜地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変更【第4回】
3	D - 1 - 2	大浦地区道路事業	大浦	町	町	直接	(1,790,000) 0 <1,790,000>	(1,790,000) 0 <1,790,000>		(984,000)	(806,000)				2,590,000	24 ~ 27	大浦地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(26⇒27)【第10回】
4	D - 1 - 3	小谷島地区道路事業	小谷島	町	町	直接	(97,000) 0 <97,000>	(97,000) 0 <97,000>		(27,000)	(70,000)				97,000	24 ~ 26	小谷島地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(25⇒26)【第10回】
5	D - 1 - 4	大沢地区道路事業①	大沢	町	町	直接	(62,000) 0 <62,000>	(62,000) 0 <62,000>		(62,000)					62,000	24 ~ 27	大沢地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒27)【第10回】
6	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定)	大沢、柳沢・北浜、山田、織笠、船越、田の浜、大浦・小谷島	町	町	直接	(148,000) 0 <148,000>	(148,000) 0 <148,000>		(56,000)	(92,000)				148,000	24 ~ 25	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-復興まちづくり計画策定 から事業名の変更【第4回】/全体事業費の変更増(136,000千円⇒148,000千円)及び全体事業期間の見直し(24-26)
7	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災倉庫整備)	山田・船越・田の浜・大浦・織笠・大沢	町	町	直接	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>		(2,000)	(2,000)	(2,000)			6,000	24 ~ 26	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-防災倉庫整備 から事業名の変更【第4回】
8	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業(地域防災計画等策定)	町内	町	町	直接	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>		(12,000)					13,000	24 ~ 32	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-地域防災計画等策定 から事業名の変更【第4回】
9	D - 23 - 1	織笠地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	織笠	町	町	直接	(78,000) 0 <78,000>	(78,000) 0 <78,000>		(6,000)	(72,000)				78,000	23 ~ 24	【国費率0.50の部分】 織笠地区防災集団移転促進事業から事業名の変更【第4回】
10	D - 23 - 2	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	船越・田の浜	町	町	直接	(134,000) 0 <134,000>	(134,000) 0 <134,000>		(134,000)					134,000	24 ~ 24	【国費率0.50の部分】 船越・田の浜地区防災集団移転促進事業から事業名の変更【第4回】
11	D - 23 - 3	小谷島地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	小谷島	町	町	直接	(11,000) 0 <11,000>	(11,000) 0 <11,000>		(11,000)					11,000	24 ~ 24	【国費率0.50の部分】 小谷島地区防災集団移転促進事業から事業名の変更【第4回】
12	◆ D - 20 - 1 - 1	防災行政無線デジタル設備整備事業	町内	町	町	直接	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>		(50,000)					301,696	24 ~ 24	H25以降は★F-2-1-1市街地復興効果促進事業で実施することとした【第4回】/完了時期変更(28⇒24)【第10回】
13	◆ D - 20 - 2 - 1	非常食備蓄事業	山田・船越・田の浜・大浦・織笠・大沢	町	町	直接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>		(500)	(500)				1,000	24 ~ 25	全体事業費の減(4,500千円⇒1,000千円)及び完了時期変更(32⇒25)【第10回】
14	C - 5 - 1	大浦地区漁業集落防災機能強化事業	大浦	県	町	間接	(266,000) 0 <266,000>	(266,000) 0 <266,000>		(266,000)					266,000	24 ~ 24	大浦地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落高上げ、生活基盤整備等) から事業名の変更【第4回】
15	C - 6 - 1	漁港施設用地整備事業(織笠漁港)	織笠	県	町	間接	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>		(25,000)					25,000	24 ~ 24	
16	C - 6 - 2	漁港施設用地整備事業(小谷島漁港)	小谷島	県	町	間接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>		(10,000)					10,000	24 ~ 27	完了時期変更(24⇒27)【第10回】
17	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(山田町)	県	県	直接	(18,157) 0 <18,157>	(18,157) 0 <18,157>		(5,036)	(13,121)				57,585	24 ~ 30	

山田町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
18	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(山田町) 山田地区	県	県	直接	(2,348,000) 0	(2,348,000) 0	<0>	(600,000)	(590,000)	(1,158,000)	<0>	2,764,000	24 ~ 27	
19	C - 1 - 2	漁港環境整備事業	(山田町) 大浦漁港区域内	県	県	直接	(118,570) 0	(118,570) 0	<0>	(47,000)	(71,570)	<0>	<0>	131,520	24 ~ 26	
20	C - 1 - 3	漁港環境整備事業	(山田町) 船越漁港区域内	県	県	直接	(107,570) 0	(107,570) 0	<0>	(38,000)	(69,570)	<0>	<0>	111,160	24 ~ 26	
21	D - 1 - 5	防災型シンボルロード整備事業	(山田地区) (一)陸中山山田停車場線 山田	県	県	直接	(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	200,000	25 ~ 27	第一回の配分無いが、効果促進に関連している為、記載。
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (主)重茂半島線 大沢~浜川目	県	県	直接	(750,000) 900,000	(750,000) 900,000	<0>	(150,000)	(100,000)	(500,000)	900,000	3,420,000	24 ~ 30	
23	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	(2,046,000) 0	(2,046,000) 0	(206,000)	(1,610,000)	(230,000)	<0>	<0>	2,046,000	23 ~ 25	事業名を災害公営住宅整備事業に変更【他事業へ流用】 流用先D-4-8災害公営住宅整備事業(山田南郷2地区) 流用額35,230千円(国費468,226千円) 流用後交付対象額1,510,770千円(国費1,321,924千円)
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山田北・中部地区	県	県	直接	(5,310,000) 0	(5,310,000) 0	<0>	(2,070,000)	(2,530,000)	(710,000)	<0>	5,310,000	24 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更
25	D - 4 - 3	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	(山田町)	県	県	直接	(75,000) 0	(75,000) 0	<0>	(75,000)	<0>	<0>	<0>	150,000	24 ~ 25	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(山田町)	県	県	直接	(118,925) 0	(118,925) 0	<0>	(16,080)	(102,845)	<0>	<0>	956,040	24 ~ 32	事業名を災害公営住宅家賃低廉化事業に変更
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(山田町)	県	県	直接	(21,300) 0	(21,300) 0	<0>	(2,880)	(18,420)	<0>	<0>	185,040	24 ~ 32	
28	◆ D - 1 - 5 - 1	防災型シンボルロード調査事業	(山田地区) (一)陸中山山田停車場線	県	県	直接	(4,000) 0	(4,000) 0	<0>	(4,000)	<0>	<0>	<0>	4,000	24 ~ 24	
29	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(大沢地区) (主)重茂半島線	県	県	直接	(19,000) 0	(19,000) 0	<0>	(19,000)	<0>	<0>	<0>	19,000	24 ~ 24	
30	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	(14,000) 0	(14,000) 0	<0>	(14,000)	<0>	<0>	<0>	16,000	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:◆D-4-1-2県営住宅システム改修事業 流用額:[H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費:13,670千円(国費10,936千円)
31	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	(山田町)	県	県	直接	(1,000) 0	(1,000) 0	<0>	(1,000)	<0>	<0>	<0>	1,000	24 ~ 24	【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元:◆D-4-1-1災害公営住宅駐車場整備事業 流用額:[H24]330千円(264千円)
32	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	山田北・中部地区	県	県	直接	(52,800) 0	(52,800) 0	<0>	(18,000)	(34,800)	<0>	<0>	52,800	24 ~ 26	事業名を災害公営住宅駐車場整備事業に変更
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業②	大沢	町	町	直接	(180,000) 0	(180,000) 0	<0>	(44,000)	(68,000)	(68,000)	<0>	248,000	24 ~ 27	大沢地区道路事業(市街地相互の接続道路)-川向下一条線0.94kmから事業名の変更【第4回】
34	D - 1 - 8	山田・織笠地区道路事業	山田・織笠	町	町	直接	(549,000) 0	(549,000) 0	<0>	(209,000)	(340,000)	<0>	<0>	1,120,000	24 ~ 29	山田・織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-細浦柳沢線0.70kmから事業名の変更及び延長見直しによる事業費の増【第4回】/完了時期変更(27⇒29)【第10回】
35	D - 1 - 9	山田地区道路事業①	山田	町	町	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	<0>	(4,000)	(6,000)	<0>	<0>	22,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-南町大畑線0.08kmから事業名の変更【第4回】

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
36	D - 1 - 10	山田地区道路事業②	山田	町	町	直接	(111,000) 0	(111,000) 0	<0>	<10,000>	(101,000) 0	<0>	<0>	262,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.70km①から事業名の変更【第4回】
37	D - 1 - 11	山田地区道路事業③	山田	町	町	直接	(111,000) 0	(111,000) 0	<0>	<10,000>	(101,000) 0	<0>	<0>	262,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.70km②から事業名の変更【第4回】
38	D - 1 - 12	山田地区道路事業④	山田	町	町	直接	(166,000) 0	(166,000) 0	<0>	<45,000>	(121,000) 0	<0>	<0>	238,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.31kmから事業名の変更【第4回】
39	D - 1 - 13	山田地区道路事業⑤	山田	町	町	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	<0>	<1,000>	(9,000) 0	<0>	<0>	23,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.06kmから事業名の変更【第4回】
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	(372,000) 0	(372,000) 0	<0>	<61,000>	(211,000) 0	<100,000>	<0>	684,700	24 ~ 28	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-跡浜礼堂線0.54kmから事業名の変更【第4回】/D-2-2事業からの事業費振分による全体事業費の変更増(472,000千円⇒684,700千円)【第6回】/完了時期変更(26⇒28)【第10回】
41	D - 1 - 15	織笠地区道路事業②	織笠	町	町	直接	(253,500) 0	(253,500) 0	<0>	<32,000>	(148,000) 0	<73,500>	<0>	327,000	24 ~ 26	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-細浦織笠線0.55kmから事業名の変更【第4回】
42	D - 1 - 16	織笠地区道路事業③	織笠	町	町	直接	(154,500) 0	(154,500) 0	<0>	<22,000>	(100,000) 0	<32,500>	<0>	251,400	24 ~ 28	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.50km①から事業名の変更【第4回】/D-2-2事業からの事業費振分による全体事業費の変更増(187,000千円⇒251,400千円)【第6回】/完了時期変更(26⇒28)【第10回】
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	(154,500) 0	(154,500) 0	<0>	<22,000>	(100,000) 0	<32,500>	<0>	187,000	24 ~ 27	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.50km②から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(26⇒27)【第10回】
44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業	山田	町	町	直接	(5,756,000) 0	(5,756,000) 0	<0>	<197,000>	(2,178,000) 0	<3,381,000>	<0>	5,828,000	24 ~ 27	・山田地区津波復興拠点整備事業-2.29haから事業名の変更【第4回】 ・地盤改良費の増【第6回】 ・区域拡大等に伴う全体事業費の増(4,644,000千円⇒5,828,000千円)【第8回】
45	D - 23 - 4	北浜地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	北浜	町	町	直接	(21,000) 0	(21,000) 0	<0>	<21,000>	(21,000) 0	<0>	<0>	21,000	24 ~ 24	【国費率0.50の部分】 北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha(用地測量・工事設計)から事業名の変更【第4回】
46	D - 23 - 5	山田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	山田	町	町	直接	(151,000) 0	(151,000) 0	<0>	<151,000>	(151,000) 0	<0>	<0>	151,000	24 ~ 24	【国費率0.50の部分】 山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha(用地測量・工事設計)から事業名の変更【第4回】
47	◆ D - 17 - 1 - 1	地権者等戸籍データシステム整備事業	町内	町	町	直接	(84,000) 0	(84,000) 0	<0>	<84,000>	(84,000) 0	<0>	<0>	84,000	24 ~ 24	
48	◆ D - 23 - 2 - 1	簡易宿泊施設整備事業	船越	町	町	直接	(30,000) 0	(30,000) 0	<0>	<30,000>	(30,000) 0	<0>	<0>	30,000	24 ~ 24	
49	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(ミニライスセンター整備)	織笠	県	町	間接	(100,000) 0	(100,000) 0	<0>	<100,000>	(100,000) 0	<0>	<0>	100,000	24 ~ 26	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)-地産地消費推進総合加工施設(ミニライスター)整備 から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
50	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業(農作業機械施設等整備)	織笠	県	町	間接	(120,000) 0	(120,000) 0	<0>	<120,000>	(120,000) 0	<0>	<0>	120,000	24 ~ 26	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)-農作業機械施設等整備 から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
51	C - 5 - 2	大沢地区漁業集落防災機能強化事業	大沢	県	町	間接	(1,185,000) 0	(1,185,000) 0	<0>	<1,185,000>	(1,185,000) 0	<0>	<0>	1,185,000	24 ~ 24	大沢地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落嵩上げ、生活基盤整備等) から事業名の変更【第4回】

基金設置の時期:

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	(10,872,000) 0	(10,872,000) 0	<0>	(5,077,000)	(3,795,000)	(2,000,000)	<0>	12,146,000	24 ~ 27	【国費率0.75の部分】 織笠地区防災集団移転促進事業-17.4ha(用地取得・補償・工事)から事業名の変更【第4回】
53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	(10,376,000) 0	(10,376,000) 0	<0>	(285,000)	5,731,000	(4,360,000)	<0>	11,623,000	24 ~ 27	【国費率0.75の部分】 船越・田の浜地区防災集団移転促進事業-18.0ha(補償)から事業名の変更【第4回】
54	D - 23 - 8	小谷島地区防災集団移転促進事業	小谷島	町	町	直接	(461,000) 0	(461,000) 0	<0>	(121,000)	(340,000)	0	<0>	461,000	24 ~ 26	【国費率0.75の部分】 小谷島地区防災集団移転促進事業-0.8ha(用地取得・補償)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(25⇒26)【第10回】
55	D - 23 - 9	北浜地区防災集団移転促進事業	北浜	町	町	直接	(2,332,000) 0	(2,332,000) 0	<0>	(86,000)	(2,046,000)	(200,000)	<0>	2,452,000	24 ~ 30	【国費率0.75の部分】 北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha(工事等)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(27⇒30)【第10回】
56	D - 23 - 10	山田地区防災集団移転促進事業	山田	町	町	直接	(10,498,000) 0	(10,498,000) 0	<0>	(456,000)	(4,078,000)	(5,964,000)	<0>	11,666,000	24 ~ 30	【国費率0.75の部分】 山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha(工事等)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(27⇒30)【第10回】
57	D - 2 - 1	山田地区道路事業(区画整理)	山田	町	町	直接	(655,000) 0	(655,000) 0	<0>	(173,000)	(482,000)	<0>	<0>	1,467,000	24 ~ 28	山田地区道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))ー山田地区土地区画整理事業地区内道路3.32kmから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(27⇒28)【第10回】
58	D - 2 - 2	織笠地区道路事業(区画整理)	織笠	町	町	直接	(59,000) 0	(59,000) 0	<0>	(59,000)	<0>	<0>	<0>	59,000	24 ~ 26	織笠地区道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))ー織笠地区土地区画整理事業地区内道路0.63kmから事業名の変更【第4回】 ・事業整理によりD-1-14、D-1-16及びD-17-7へ工事費を振り分けたことに伴う全体事業費の減(465,000千円⇒59,000千円)【第6回】
59	D - 17 - 1	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	山田	町	町	直接	(205,000) 0	(205,000) 0	<0>	(205,000)	<0>	<0>	<0>	205,000	24 ~ 26	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-26.0haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
60	D - 17 - 2	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域	山田	町	町	直接	(100,000) 0	(100,000) 0	<0>	(100,000)	<0>	<0>	<0>	100,000	24 ~ 26	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域15.0haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
61	D - 17 - 3	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	織笠	町	町	直接	(41,000) 0	(41,000) 0	<0>	(41,000)	<0>	<0>	<0>	41,000	24 ~ 26	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-3.0haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
62	D - 17 - 4	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域	織笠	町	町	直接	(93,000) 0	(93,000) 0	<0>	(93,000)	<0>	<0>	<0>	93,000	24 ~ 24	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域14.0haから事業名の変更【第4回】
63	D - 17 - 5	田の浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域	田の浜	町	町	直接	(40,000) 0	(40,000) 0	<0>	(40,000)	<0>	<0>	<0>	40,000	24 ~ 26	田の浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域4.5haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
64	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	(1,247,369) 638,866	(1,247,369) 638,866	<0>	(691,200)	(156,676)	(399,493)	638,866	1,886,235	24 ~ 27	
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	(9,841,199) 2,105,513	(9,841,199) 2,105,513	<0>	(7,605,600)	(822,200)	(1,413,399)	2,105,513	11,946,712	24 ~ 27	
66	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通施設)	町内	町	町	直接	(2,940,000) 0	(2,572,500) 0	<0>	(1,410,000)	(1,530,000)	<0>	<0>	3,600,000	24 ~ 27	完了時期変更(26⇒27)【第10回】
67	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(個人設置型)	町内	町	町	直接	(56,713) 0	(56,713) 0	<0>	(18,490)	(25,945)	(12,278)	<0>	64,438	24 ~ 27	計画見直しによる全体事業費の増(38,760⇒64,438千円)【第6回】

基金設置の時期:

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
68	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(山田町)	県	県	直接	(76) 0	(76) <76>	<0>	<76>	<0>	<0>	<0>	76	24 ~ 24	
69	◆ D - 4 - 2 - 2	住宅再建相談会	町内	県	県	直接	(3,000) 0	(3,000) <3,000>	<0>	(1,500)	(1,500)	<0>	<0>	5,200	24 ~ 27	
70	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(設備等 支援)	町内	町	町	直接	(420,000) 0	(210,000) <210,000>	<0>	(140,000)	(280,000)	<0>	<0>	420,000	24 ~ 27	完了時期変更(25⇒27)【第10回】
71	D - 1 - 18	北浜・山田地区道路事業	北浜・山田	町	町	直接	(779,000) 0	(779,000) <779,000>	<0>	(100,000)	(679,000)	<0>	<0>	1,917,000	24 ~ 30	完了時期変更(27⇒30)【第10回】
72	D - 4 - 4	災害復興公営住宅整備事業(大沢下条)	大沢	町	町	直接	(320,000) 323,123	(320,000) 323,123	<0>		(320,000)		(0)	643,123	25 ~ 27	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業 名称の変更、計画見直しに伴う全体事業費の増 (640,000千円⇒643,123千円)、完了時期変更(26 ⇒27)【第10回】
73	D - 4 - 5	災害復興公営住宅整備事業(山田中央)	山田	町	町	直接	(768,000) 2,623,984	(768,000) 2,623,984	<0>		(768,000)	(0)	(0)	4,039,150	25 ~ 28	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業 名称の変更、計画見直しに伴う全体事業費の増 (3,840,000千円⇒4,039,150千円)、完了時期変更 (27⇒28)【第10回】
74	D - 4 - 6	災害復興公営住宅整備事業(大浦)	大浦	町	町	直接	(384,000) 559,071	(384,000) 559,071	<0>		(384,000)	(0)	(0)	1,064,030	25 ~ 28	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業 名称の変更及び地区名の呼称の変更、計画見直 しに伴う全体事業費の減(1,920,000千円⇒ 1,064,030千円)、完了時期変更(27⇒28)【第10 回】
75	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	町内	町	町	直接	(1,249,740) 0	(1,249,740) <1,249,740>	<0>	(235,800)	(1,013,940)	<0>	<0>	3,277,620	24 ~ 27	
76	D - 17 - 6	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街 地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	(4,902,264) 1,084,828	(4,902,264) 1,084,828	<0>		(2,563,000)	(2,339,264)	(0)	7,975,000	25 ~ 30	計画見直しに伴う全体事業費の減(8,819,000千円 ⇒7,975,000千円)【第8回】/完了時期変更(27⇒ 30)【第10回】
77	D - 17 - 7	織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街 地復興土地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	(1,475,732) 103,168	(1,475,732) 103,168	<0>	(197,000)	(960,000)	(318,732)	(0)	1,578,900	24 ~ 27	D-2-2事業からの事業費振分による全体事業費 の変更増(1,450,000千円⇒1,578,900千円)【第6 回】
78	D - 21 - 1	下水道事業(下水道基本計画策定事業)	山田 織笠 船越	町	町	直接	(30,000) 0	(30,000) <30,000>	<0>	(30,000)				30,000	24 ~ 24	
79	D - 21 - 2	下水道事業(管渠及び補完施設)	山田 織笠	町	町	直接	(434,000) 0	(434,000) <434,000>	<0>	(25,000)	(220,000)	(189,000)		2,014,000	24 ~ 27	下水道事業(管渠布設及び布設替事業)から事業 名の変更【第7回】
80	D - 17 - 8	大沢地区都市再生区画整理事業(都市再生 事業計画案作成事業)	大沢	町	町	直接	(100,000) 0	(100,000) <100,000>	<0>	(100,000)				100,000	24 ~ 24	
81	C - 1 - 4	復興基盤総合整備事業(復興整備実施計 画)	(山田町) 山田地区	県	県	直接	(50,000) 0	(50,000) <50,000>	<0>	(10,000)	(40,000)	<0>	<0>	50,000	24 ~ 25	大沢・大浦工区
82	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	山田南部①	県	県	直接	(704,000) 0	(704,000) <704,000>	<0>		(704,000)			2,000,000	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更
83	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	山田南部②	県	県	直接	(352,000) 0	(352,000) <352,000>	<0>		(352,000)			1,000,000	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業より流用】流用元D-4-1災害公営住宅整備事業(豊根 地区) 流用額352,230千円(国費488,326千円) 流用後交付金対象額887,230千円(国費776,326千円)
84	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業	山田南部③	県	県	直接	(352,000) 0	(352,000) <352,000>	<0>		(352,000)			1,000,000	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更

基金設置の時期:

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
85	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業	船越	県	県	直接	(352,000) 0	(352,000) 0	<0>	<0>	(352,000)	<0>	<0>	1,000,000	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更
86	C - 5 - 4	大沢地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	大沢	町	町	直接	(3,540,000) 2,423,000 <5,963,000>	(3,540,000) 2,423,000 <5,963,000>	<0>	<0>	(2,005,000)	(1,535,000)	(0)	5,963,000	25 ~ 27	計画見直しにより全体事業費の増(4,355,000千円⇒5,963,000千円※0-5-2との合計額:7,148,000千円)【第8回】
87	C - 6 - 3	漁港施設用地整備事業(織笠漁港)(直接補助分)	織笠	町	町	直接	(95,000) 0	(90,000) 0	<0>	<0>	(95,000)	<0>	<0>	95,000	25 ~ 27	完了時期変更(25⇒27)【第10回】
88	C - 6 - 4	漁港施設用地整備事業(小谷島漁港)(直接補助分)	小谷島	町	町	直接	(56,000) 0	(56,000) 0	<0>	<0>	(56,000)	<0>	<0>	56,000	25 ~ 27	完了時期変更(25⇒27)【第10回】
89	C - 5 - 3	大浦地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	大浦	町	町	直接	(1,245,847) 771,333 <2,017,180>	(1,245,847) 771,333 <2,017,180>	<0>	<0>	(783,380)	(462,467)	(0)	2,017,180	25 ~ 27	
90	◆ D - 4 - 5 - 1	山田町公営住宅等長寿命化計画策定事業	町内	町	町	直接	(5,000) 0	(5,000) 0	<0>	<0>	(5,000)	<0>	<0>	5,000	25 ~ 25	
91	◆ D - 4 - 5 - 2	町営住宅等システム改修事業	町内	町	町	直接	(5,000) 0	(5,000) 0	<0>	<0>	(5,000)	<0>	<0>	5,000	25 ~ 25	
92	◆ C - 1 - 3 - 1	観光資源(海浜)復旧・復興計画調査事業	浦の浜地区	県	県	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	<0>	<0>	(10,000)	<0>	<0>	10,000	25 ~ 25	
93	◆ D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	南部・船越	県	県	直接	(2,400) 0	(2,400) 0	<0>	<0>	(2,400)	<0>	<0>	48,000	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅駐車場整備事業に変更
94	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	山田町	県	県	直接	(84,787) 0	(84,787) 0	<0>	<0>	(84,787)	<0>	<0>		~	
95	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	山田町	県	県	直接	(813,700) 0	(813,700) 0	<0>	<0>	(813,700)	<0>	<0>		~	
96	D - 4 - 11	被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地)	柳沢	町	町	直接	(645,300) 0	(645,300) 0	<0>	<0>	(33,143)	(612,157)	<0>	645,300	25 ~ 26	
97	D - 17 - 9	大沢地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	大沢	町	町	直接	(279,000) 922,000 <1,201,000>	(279,000) 922,000 <1,201,000>	<0>	<0>	(211,000)	(68,000)	(0)	1,201,000	25 ~ 27	
98	D - 17 - 10	山田地区都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)	山田	町	町	直接	(320,000) 0	(320,000) 0	<0>	<0>	(320,000)	<0>	<0>	320,000	25 ~ 25	
99	◆ D - 4 - 6 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業(町整備分)船越地区	船越	町	町	直接	(3,000) 0	(3,000) 0	<0>	<0>	(3,000)	<0>	<0>	19,500	25 ~ 28	完了時期変更(27⇒28)【第10回】
100	D - 21 - 3	下水道事業(終末処理場設置)	織笠 山田		町	直接	(767,500) 0	(767,500) 0	<0>	<0>	(0)	(767,500)	<0>	1,535,000	26 ~ 28	完了時期変更(27⇒28)【第10回】
101	D - 4 - 12	災害復興公営住宅整備事業(織笠跡浜)	織笠	町	町	直接	(640,100) 0	(640,100) 0	<0>	<0>	(42,700)	(126,200)	(471,200)	640,100	26 ~ 27	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業名称の変更、団地名追記【第10回】
102	D - 17 - 11	山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	(960,000) 1,006,764 <1,966,764>	(960,000) 1,006,764 <1,966,764>	<0>	<0>		(960,000)	(0)	4,420,000	26 ~ 30	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)-危険区域から事業名の変更及び完了時期変更(27⇒30)【第10回】

山田町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
103	D - 22 - 1	田の浜地区津波防災緑地整備事業	田の浜	町	町	直接	(0) 28,000 <28,000>	(0) 28,000 <28,000>				(0) 16,800 <16,800>	(0) 11,200 <11,200>	253,500	26 ~ 27	
104	D - 4 - 13	災害復興公営住宅整備事業(大沢小学校 脇)	大沢	町	町	直接	(0) 125,292 <125,292>	(0) 125,292 <125,292>				(0) 8,000 <8,000>	(0) 117,292 <117,292>	577,494	26 ~ 28	
105	D - 4 - 14	災害復興公営住宅整備事業(船越第1)	船越	町	町	直接	(0) 249,202 <249,202>	(0) 249,202 <249,202>				(0) 181,989 <181,989>	(0) 67,213 <67,213>	747,055	26 ~ 28	
106	D - 4 - 15	災害復興公営住宅整備事業(長林)	船越	町	町	直接	(0) 242,305 <242,305>	(0) 242,305 <242,305>				(0) 190,655 <190,655>	(0) 51,650 <51,650>	667,205	26 ~ 28	
107	D - 4 - 16	災害復興公営住宅整備事業(田の浜)	田の浜	町	町	直接	(0) 297,409 <297,409>	(0) 297,409 <297,409>				(0) 149,303 <149,303>	(0) 148,106 <148,106>	712,271	26 ~ 28	
108	D - 4 - 17	災害復興公営住宅整備事業(船越第8)	田の浜	町	町	直接	(0) 233,019 <233,019>	(0) 233,019 <233,019>				(0) 100,831 <100,831>	(0) 132,188 <132,188>	440,174	26 ~ 28	
合 計							(97,655,549) 14,692,984 <112,348,533>	(97,073,049) 14,692,984 <111,766,033>	(212,000) 0 <212,000>	(26,472,169) 0 <26,472,169>	(41,615,190) 0 <41,615,190>	(28,884,990) 2,358,345 <31,243,335>	(471,200) 12,334,639 <12,805,839>			
(うち市町村交付分)							(81,453,764) 13,792,984 <95,246,748>	(80,871,264) 13,792,984 <94,664,248>	(6,000) 0 <6,000>	(20,084,597) 0 <20,084,597>	(35,142,477) 0 <35,142,477>	(25,749,490) 2,358,345 <28,107,835>	(471,200) 11,434,639 <11,905,839>			
(うち県交付分)							(15,434,285) 900,000 <16,334,285>	(15,434,285) 900,000 <16,334,285>	(206,000) 0 <206,000>	(6,387,572) 0 <6,387,572>	(6,472,713) 0 <6,472,713>	(2,368,000) 0 <2,368,000>	(0) 900,000 <900,000>			
(うち基幹事業)							(84,964,218) 11,948,605 <96,912,823>	(84,591,718) 11,948,605 <96,540,323>	(212,000) 0 <212,000>	(17,813,293) 0 <17,813,293>	(39,395,627) 0 <39,395,627>	(27,072,098) 2,358,345 <29,430,443>	(471,200) 9,590,260 <10,061,460>			
(うち効果促進事業等)							(704,276) 0 <704,276>	(494,276) 0 <494,276>	(0) 0 <0>	(362,076) 0 <362,076>	(342,200) 0 <342,200>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号	0193-82-3111(内線341)	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。